



平成26年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月10日

上場取引所 東

上場会社名 イワキ株式会社

コード番号 8095 URL <http://www.iwaki-kk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩城 修

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 熱海 正昭

四半期報告書提出予定日 平成26年7月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-3279-0481

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

平成26年8月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期第2四半期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期第2四半期	26,736	4.1	614	28.1	581	4.2	318	△7.0
25年11月期第2四半期	25,673	△0.3	479	△24.1	558	△18.6	343	△0.8

(注) 包括利益 26年11月期第2四半期 240百万円 (△62.5%) 25年11月期第2四半期 641百万円 (82.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期第2四半期	9.44	—
25年11月期第2四半期	10.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期第2四半期	37,408	17,027	45.5	504.19
25年11月期	37,678	16,881	44.8	499.78

(参考) 自己資本 26年11月期第2四半期 17,027百万円 25年11月期 16,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年11月期	—	3.00	—	3.00	6.00
26年11月期	—	4.50	—	—	—
26年11月期(予想)	—	—	—	3.00	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

26年11月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 1円50銭(創業100周年記念配当)

3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	1.0	1,000	△0.8	1,100	△4.7	650	△13.9	19.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年11月期2Q	34,147,737 株	25年11月期	34,147,737 株
26年11月期2Q	375,031 株	25年11月期	370,322 株
26年11月期2Q	33,775,357 株	25年11月期2Q	33,783,778 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	4
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年12月1日～平成26年5月31日）におけるわが国経済は、政府、日銀による経済政策や金融緩和策などを背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、円安などによる輸入原材料価格の高騰、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、グループ中期経営計画に基づき、海外サプライヤーとの連携強化、自社企画による商品の開発、安定供給体制確保のための設備投資など、多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は267億3千6百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は6億1千4百万円（同28.1%増）、経常利益は5億8千1百万円（同4.2%増）、四半期純利益は3億1千8百万円（同7.0%減）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

【医薬品事業】

医療用医薬品市場におきましては、政府が進める後発医薬品使用促進策における「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が公表され、平成30年3月末までに後発医薬品の数量シェアを60%以上にするという目標が設定されました。それとともに安定供給、品質に対する信頼性の確保、情報提供の方策の具体的な取り組みの強化が求められております。また、本年4月には、新たなルールに基づく薬価改定が実施され、業界平均5.7%の薬価引き下げがありましたが、後発医薬品使用促進策を背景に市場は引き続き拡大傾向にあります。

このような状況のもと、ジェネリック医薬品の安定供給に向けた体制整備に努めるとともに、医療機関、調剤薬局への積極的な情報提供活動に注力いたしました。その結果、主力の外皮用剤は大幅に伸長し、緩下剤、受託品も好調に推移いたしました。また、昨年末に発売した抗ウイルス薬は新規納入が進み、既存品の納入先における使用量が増加するなど順調に推移いたしました。

一般用医薬品市場におきましては、インフルエンザの流行により、うがい薬やマスクなどのウイルス対策商品が伸長いたしました。例年に比べ春先の花粉の飛散量が少なかったため、抗アレルギー目薬や鼻炎薬などが低調に推移いたしました。一方、ドラッグストアをはじめとした小売企業では、消費税増税前に駆け込み需要が見られたものの、4月以降はその反動の影響を大きく受けました。

このような状況のもと、ドラッグストア関連商品における新規取扱商品の開拓・提案、自社企画による商品の開発に取り組んでまいりました。その結果、主力ドラッグストアの新規取扱商品の増大、自社企画品の取扱いが拡大したことなどにより、全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は87億4千4百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は1億4千2百万円（同190.6%増）となりました。

【医薬品原料・化粧品原料事業】

医療用医薬品原料市場におきましては、後発医薬品使用促進策を背景としたジェネリック医薬品向け原料市場が拡大傾向にあります。

このような状況のもと、ジェネリック医薬品メーカーのニーズである医薬品原料の複数社購買への対応、高品質・低価格原料の提案に注力いたしました。また、医薬品原料開発専任部署による積極的な新規原料提案に取り組んでまいりました。その結果、ジェネリック医薬品原料は新規採用もあり、大幅に伸長いたしました。また、合成抗菌剤原料、鎮痛剤原料および血管拡張剤原料も大幅に伸長いたしました。一方、抗アレルギー用剤原料、血圧降下剤原料は低調に推移いたしました。

一般用医薬品原料市場におきましては、円安による輸入原料価格の高騰もあり、国内市場は引き続き厳しい環境となりました。

このような状況のもと、主力の血管収縮剤原料は海外シェア拡大を目指した情報収集、提案活動を行った結果、伸長いたしました。また、ビタミン剤原料は好調に推移いたしました。一方、主力の解熱鎮痛剤原料、去痰剤原料は低調に推移いたしました。

化粧品原料市場におきましては、スキンケア化粧品市場における中高年層向けのアンチエイジング化粧品の需要増加やオールインワン化粧品の好調、中・高価格帯商品の需要回復などを背景に原料需要も復調傾向で推移いたしました。

このような状況のもと、新規顧客の開拓、主力原料の販売拡大など積極的な営業活動に注力いたしました。その結果、主力原料は新規採用もあり、好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は82億6千万円（同7.1%増）、営業利益は4億7千6百万円（同5.2%減）となりました。

【化成品事業】

電子部品関連市場におきましては、国内は消費税増税前の駆け込み需要などにより家電製品、スマートフォン・タブレット端末、車載用部品などが好調となりましたが、海外はスマートフォン・タブレット端末の売れ行きが鈍化いたしました。

このような状況のもと、表面処理薬品は、製品開発に取り組むとともに海外製造拠点における生産の開始、韓国での販売拠点設立、東南アジアにおける営業活動に注力いたしました。その結果、国内ではプリント配線板向け薬品およびチップ部品向け薬品が堅調に推移いたしました。一方、海外ではチップ部品向け薬品は堅調に推移いたしました。一方、プリント配線板向け薬品、その他の電子部品向け薬品は低調に推移いたしました。

輸入品を中心とした化学品原料は、酢酸類や特殊溶剤が大幅に伸長いたしました。また、表面処理薬品原料、一般溶剤は堅調に推移いたしました。一方、医農薬原料、樹脂添加剤は低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は38億2千9百万円（同1.0%増）、営業利益は6千8百万円（前年同期は2千6百万円の営業損失）となりました。

【食品原料・機能性食品事業】

食品原料市場におきましては、為替は引き続き円安基調にあり、原材料の多くを輸入に頼っている加工食品業界では、輸入原料価格が高止まりの状況となっており、厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のもと、関連会社製品の提案、農産加工品、天然調味料、国内仕入品の拡販に努めました。その結果、関連会社製品は機能性食品原料の受託が増加いたしました。また、酵母エキス・アミノ酸系調味料が大手メーカーへ採用となり成果が見られましたが、全体としては低調に推移いたしました。

サプリメント原料市場におきましては、美容、エイジングケアを訴求した原料をはじめ、健康維持を目的とした原料の需要の高まりがあり、市場は緩やかに拡大しております。

このような状況のもと、通信販売会社をはじめ製造受託会社などへ美容、エイジングケアを訴求する原料の提案活動と自社原料の新規採用拡大に努めました。また、既存納入原料の拡大、新規採用の拡大に向けた営業活動を展開いたしました。その結果、自社原料の伸び悩みなどもありましたが、全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は39億8千1百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は1億6千2百万円（同16.0%減）となりました。

【その他の事業】

当事業全体の売上高は19億2千1百万円（同1.0%減）、営業利益は3千万円（同52.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産374億8百万円（前連結会計年度末比2億6千9百万円減）、負債合計203億8千万円（同4億1千6百万円減）、純資産は170億2千7百万円（同1億4千6百万円増）となりました。

総資産の減少の主な理由は、現金及び預金の減少3億1千8百万円、受取手形及び売掛金の減少5億6千6百万円、電子記録債権の増加4億8千1百万円によるものです。負債合計の減少の主な理由は、支払手形及び買掛金の減少1億2千8百万円、短期借入金の減少2億1千6百万円によるものです。純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の増加1億7千8百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月期の業績予想につきましては、平成26年7月7日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正を行っております。なお、平成26年11月期通期業績予想につきましては、平成26年1月14日に公表いたしました内容から変更はありません。

詳細につきましては、平成26年7月7日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

① 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

② 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、メルテックスアジアタイランド社の重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,835,527	3,517,208
受取手形及び売掛金	15,113,510	14,546,523
電子記録債権	695,784	1,177,779
商品及び製品	3,194,894	3,208,851
仕掛品	781,613	1,018,979
原材料及び貯蔵品	594,508	647,119
その他	864,020	721,230
貸倒引当金	△45,389	△46,364
流動資産合計	25,034,469	24,791,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,026,049	8,124,236
減価償却累計額	△5,428,804	△5,523,764
建物及び構築物（純額）	2,597,245	2,600,471
機械装置及び運搬具	7,339,463	7,420,783
減価償却累計額	△6,676,757	△6,761,472
機械装置及び運搬具（純額）	662,705	659,310
土地	3,412,916	3,412,916
その他	2,604,633	2,687,838
減価償却累計額	△1,872,015	△1,947,825
その他（純額）	732,618	740,012
有形固定資産合計	7,405,485	7,412,711
無形固定資産	351,726	349,235
投資その他の資産		
投資有価証券	3,644,458	3,606,728
その他	1,374,291	1,355,186
貸倒引当金	△131,459	△106,205
投資その他の資産合計	4,887,290	4,855,708
固定資産合計	12,644,502	12,617,656
資産合計	37,678,971	37,408,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,413,287	9,284,870
電子記録債務	2,816,336	2,768,374
短期借入金	2,658,000	2,442,000
未払費用	1,268,628	1,290,602
未払法人税等	237,551	218,590
その他	666,096	706,237
流動負債合計	17,059,899	16,710,674
固定負債		
長期借入金	1,157,500	1,092,500
退職給付引当金	1,655,056	1,659,695
その他	925,337	918,123
固定負債合計	3,737,894	3,670,318
負債合計	20,797,793	20,380,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	4,206,965	4,206,965
利益剰余金	9,466,952	9,645,367
自己株式	△82,713	△83,677
株主資本合計	16,163,587	16,341,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710,074	666,690
繰延ヘッジ損益	14,993	△874
為替換算調整勘定	△7,476	21,137
その他の包括利益累計額合計	717,590	686,953
純資産合計	16,881,177	17,027,991
負債純資産合計	37,678,971	37,408,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	25,673,550	26,736,708
売上原価	20,306,899	21,234,589
売上総利益	5,366,651	5,502,118
販売費及び一般管理費	4,887,236	4,888,091
営業利益	479,415	614,027
営業外収益		
受取利息	3,120	4,537
受取配当金	16,421	17,756
受取賃貸料	41,430	43,580
受託研究収入	40,366	1,030
その他	46,698	38,936
営業外収益合計	148,037	105,841
営業外費用		
支払利息	22,701	21,305
持分法による投資損失	4,190	65,238
賃借料	21,900	23,214
その他	20,229	28,166
営業外費用合計	69,020	137,925
経常利益	558,432	581,943
特別利益		
投資有価証券売却益	1,886	—
特別利益合計	1,886	—
特別損失		
固定資産処分損	7,099	3,600
特別損失合計	7,099	3,600
税金等調整前四半期純利益	553,218	578,342
法人税、住民税及び事業税	191,590	233,322
法人税等調整額	18,623	26,122
法人税等合計	210,213	259,445
少数株主損益調整前四半期純利益	343,004	318,897
四半期純利益	343,004	318,897

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	343,004	318,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243,657	△44,016
繰延ヘッジ損益	6,713	△15,867
為替換算調整勘定	47,002	△1,903
持分法適用会社に対する持分相当額	777	△16,439
その他の包括利益合計	298,150	△78,227
四半期包括利益	641,155	240,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	641,155	240,670

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	553,218	578,342
減価償却費	370,205	376,516
持分法による投資損益(△は益)	4,190	65,238
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,750	5,007
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,259	△24,143
受取利息及び受取配当金	△19,542	△22,294
支払利息	22,701	21,305
売上債権の増減額(△は増加)	190,962	84,275
たな卸資産の増減額(△は増加)	△144,422	△304,276
仕入債務の増減額(△は減少)	△533,098	△176,098
未払費用の増減額(△は減少)	△18,559	22,002
その他	△79,674	199,716
小計	345,490	825,593
利息及び配当金の受取額	20,202	22,624
利息の支払額	△22,974	△21,303
法人税等の支払額	△227,646	△247,765
法人税等の還付額	30,534	12,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,605	591,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	20,006	△80,000
有形固定資産の取得による支出	△180,088	△271,500
無形固定資産の取得による支出	△103,747	△55,711
投資有価証券の取得による支出	△3,413	△3,705
子会社株式の取得による支出	△304,176	△88,713
貸付けによる支出	△800	△65,080
保険積立金の払戻による収入	151	27,701
その他	△10,246	△7,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△582,315	△544,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△81,000	△81,000
配当金の支払額	△100,369	△100,952
その他	△49,514	△62,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430,883	△444,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,342	△927
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△847,251	△398,318
現金及び現金同等物の期首残高	4,290,572	3,704,006
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,443,320	3,305,687

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年12月1日 至平成25年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬品	医薬品原料・ 化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能的食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	8,353,491	7,715,599	3,792,118	3,870,914	23,732,123	1,941,426	25,673,550	—	25,673,550
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	30	227,897	42	—	227,970	3,756	231,726	△231,726	—
計	8,353,522	7,943,497	3,792,160	3,870,914	23,960,094	1,945,183	25,905,277	△231,726	25,673,550
セグメント利益 又は損失 (△)	49,090	503,272	△26,084	193,993	720,271	64,218	784,490	△305,074	479,415

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△305,074千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△304,340千円および棚卸資産の調整額△734千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年12月1日 至平成26年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医薬品	医薬品原料・化粧品原料	化成品	食品原料・機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	8,744,774	8,260,583	3,829,113	3,981,060	24,815,531	1,921,176	26,736,708	—	26,736,708
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25	289,758	—	—	289,784	3,433	293,217	△293,217	—
計	8,744,799	8,550,342	3,829,113	3,981,060	25,105,316	1,924,609	27,029,926	△293,217	26,736,708
セグメント利益	142,647	476,992	68,254	162,917	850,811	30,803	881,614	△267,587	614,027

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△267,587千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△268,865千円および棚卸資産の調整額1,277千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。